(8) Contact point for the notice: Emi Yamada, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8501 Japan, TEL 075―753―2167

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月26日

国立大学法人岡山大学長　槇野　博史

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33

○第26号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

A　岡山大学津島地区北キャンパスで使用するガス　１式

B　岡山大学津島地区東・西キャンパスで使用するガス　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和５年４月３日から令和10年４月３日

(5) 納入場所　学長が指定する場所

(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は各社において設定する契約に対する月あたりの単価、契約最大使用量に対する単価、及びガス使用量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒700―8530 岡山市北区津島中１―１―１

岡山大学財務部契約課　木尾　耕一　電話086―251―7046

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和５年１月11日10時00分　岡山大学本部棟第二会議室

(4) 入札書の受領期限　令和５年２月15日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和５年３月８日10時00分　岡山大学本部棟第二会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MAKINO Hirofumi, President, Okayama University

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased:

A　Gas to be used in Okayama University Tsushima North Campus 1 Set

B　Gas to be used in Okayama University Tsushima East and West Campus 1 Set

(4) Delivery period: From 3 April, 2023 through 3 April, 2028

(5) Delivery place: The place specified by President, Okayama University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2023 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University.

(7) Time limit of tender: 17:00　15 February, 2023

(8) Contact point for the notice: KIO Koichi, Contract Division, Finance Department, Okayama University, 1―1―1 Tsushima-naka Kita-ku Okayama-shi 700―8530 Japan, TEL 086―251―7046

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月26日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第28号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　山口大学吉田地区で使用する電気　契約電力2,698kW　年間予定使用電力量9,423,100kWh　一式

(3) 調達案件の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日

(5) 納入場所　学長が指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。